

## 各種補助金・研究助成一覧(平成31年度)

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
1月～4月	<a href="#">平成31年度戦略基盤技術高度化支援事業(サボイン)の公募</a>	平成31年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」は、中小企業・小規模事業者による情報処理、精密加工等のものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う、研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組等を一貫して支援します。	H31/1/28～4/24	中小企業・小規模事業者等(補助率:2/3以内)大学・公設試等(補助率:定額、※補助金額の合計のうち1,500万円を上限)	単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下	2年度または3年度	中小企業庁 中部経済産業局地域経済部 産業技術課 TEL:052-951-2774
2月～4月	<a href="#">「太陽光発電システム長期安定電源化基盤技術開発」に係る公募について</a>	太陽光発電を始めとした再生可能エネルギーは、2018年7月に閣議決定された「エネルギー基本計画」の中で、主力電源化を目指すことが掲げられました。これを受け、本事業では太陽光発電を長期に安定して使用できる電源とすることを目指し、以下の技術開発を行います。 研究開発項目(I)「太陽光発電設備の信頼性・安全性向上 有効技術の評価」 研究開発項目(II)「太陽電池マテリアルリサイクル要素技術開発」	H31/2/25～4/5	研究開発項目(I): 委託 研究開発項目(II): 助成率2/3	研究開発項目(I): 1提案あたり3,000万円/年(NEDO負担額3,000万円/年)を上限 研究開発項目(II): 1提案あたり9,000万円/年(NEDO負担額6,000万円/年)を上限	2019年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者:名越、楠原、森田、嶋田 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
3月～4月	<a href="#">セコム科学技術振興財団 平成31年度一般研究助成</a>	国民の健康で安全な生活の確保、災害防止等国民生活に密着した研究について助成いたします。今年度も、これらの研究のうち社会的要請があり研究成果が実用化に結びつく可能性が高い、あるいは、研究成果が今後の科学技術の発展に寄与する、長期かつ大型の研究・開発等(社会科学の研究を含む)を公募により助成いたします。	H31/3/25～4/16	—	1件あたり準備研究期間は500万円以内、本格研究期間は年間1,500万円以内で総額5,000万円以内とします。	準備研究期間1年間、本格研究期間2年間または3年間、合計で最長4年間	公益財団法人セコム科学技術振興財団 TEL: 03-5775-8124
3月～4月	<a href="#">第44回リバネス研究費 ダスキン開発研究所賞</a>	清掃方法や衛生環境の評価、アレルゲンの検出・除去、アレルギー疾患の予防など、ダスキン開発研究所の主要研究テーマである「清掃・衛生・健康」に関する研究を募集します。	～H31/4/26	—	研究費 50万円 若干名		㈱リバネス E-MAIL: incu-be@ne.st
3月～5月	<a href="#">第44回リバネス研究費 池田理化学研究所賞</a>	再生医療の基盤を構築する上で必要な基礎研究(分子細胞生物学、細胞生物学、発生工学、組織工学、材料工学等)、再生医療の実現に必要な細胞製造・加工プロセスに関わる基盤技術研究、創薬技術への利用や病態解析等の応用研究の他、ここにはない新規のアイデアも対象とします。	～H31/5/7	—	研究費上限50万円 若干名		㈱リバネス E-MAIL: incu-be@ne.st
3月～5月	<a href="#">第44回リバネス研究費 フォーカスシステムズ賞</a>	ものづくり、ロボティクス、モビリティ、IoT、人工知能、素材、バイオ、医療、ヘルスケア、食、農業、海洋開発、資源、環境、エネルギーなどの分野において、超スマート社会実現に向けたデータ活用を持つ研究全般	～H31/5/31	—	研究費 50万円 若干名		㈱リバネス E-MAIL: incu-be@ne.st
3月～7月	<a href="#">START プロジェクト支援型 2019</a>	大学等にて、事業プロモーターのマネジメントのもと、市場や出口を見据えて事業化を目指した研究開発*5プロジェクトをJSTが支援します。事業化に必要な研究開発、事業育成に関わる活動に公的資金を提供し、3年を目途に民間資金を活用しながらベンチャー企業*6の創出を目指します。	H31/3/7～7/29	委託	研究開発期間が1.5年程度以下の場合(終了日が2021年3月以前)は、年間上限5,000万円(2件程度) 研究開発期間が1.5年程度から2.5年程度の場合(終了日が2021年4月以降)は、年間上限3,000万円(7件程度)	2019年9月～2022年3月までの2年半程度	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) START 募集担当窓口 Tel: 03-5214-7054 Fax: 03-3238-5373 E-mail: start-boshu@ist.go.jp
3月～5月	<a href="#">A-STEP シーズ育成タイプ 2019年度公募</a>	大学等の研究成果に基づく技術シーズの可能性検証及び実用性検証を行い、中核技術の構築を目指す産学共同の研究開発を支援	H31/3/11～5/13	マッチングファンド	2,000万円～5億	2～6年	国立研究開発法人 科学技術振興機構 A-STEP 募集担当窓口 産学共同フェーズ(シーズ育成タイプ) TEL 03-5214-8994 FAX 03-5214-8999 E-mail a-step@ist.go.jp
3月～6月	<a href="#">A-STEP NexTEP-Bタイプ 2019年度公募</a>	研究開発型中小企業による大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化 開発を支援	H31/3/11～6/10	マッチングファンド 実施料納付	原則、上限3億円	原則、最長5年	国立研究開発法人 科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ TEL 03-6380-8140 FAX 03-5214-0017 E-mail: jitsuyoka@ist.go.jp
3月～5月	<a href="#">A-STEP機能検証フェーズ 試験研究タイプ 2019年度第1回公募</a>	大学等のシーズが企業ニーズ(企業の抱える技術的課題)の解決に資するかどうか確認するための試験研究を支援	H31/3/14～5/14	委託	～300万円	原則、1年	国立研究開発法人 科学技術振興機構 A-STEP 機能検証フェーズ担当窓口 TEL 03-6272-4732 FAX 03-3238-5373 E-mail mp@ist.go.jp
3月～5月	<a href="#">2019年度「NEDO先導研究プログラム」/新技術先導研究プログラム」に係る公募について</a>	本事業は、我が国の[1]省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野(エネルギー・環境新技術先導研究プログラム)及び[2]新産業創出に結びつく産業技術分野(新産業創出新技術先導研究プログラム)の中長期的な課題を解決していくために必要となる技術シーズ、特に既存技術の延長とは異なる、2030年を目途とした持続可能なエネルギー供給の実現や、新産業創出による産業競争力の向上に有望な技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト等に繋げていくことを目的としています。	H31/3/1～5/7	委託	原則5千万円以内 上限1億円以内(年・件) (大学等のみによる提案の場合には、2,000万円を上限とします)	原則1年(12カ月)以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者:石川、久手、須賀、古谷、本田 TEL:044-520-5174 FAX:044-520-5177 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp
3月～4月	<a href="#">「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電技術推進事業/アンモニア混焼火力発電技術の先導研究」に係る公募について</a>	本事業では、既設の火力発電設備でアンモニアを燃料として直接利用する場合の技術的課題を解決し、商用機での実証試験に必要な技術的検討を行います。	H31/3/4～4/3	委託	460百万円程度	2019年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者:名久井、鈴木(美)、布川 FAX:044-520-5253- E-MAIL:

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
3月～4月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/自動運転(システムとサービスの拡張)のうち「自動運転に係る海外研究機関との共同研究の推進に向けた連携体制の構築」に係る公募について	本事業では、重要な技術分野において中心的であり、連携のメリットが期待できる研究機関との共同研究を見据えて、連携テーマの探索、連携スキームの協議を促進する環境を整備する。また、この取り組みを持続的なものとするを目的として、海外の産学官が連携した研究組織等とも対峙し、日本固有の課題にも対処できるような組織の確立に向け、(SIP)第2期/自動運転(システムとサービスの拡張)のうち、「自動運転に係る海外研究機関との共同研究の推進に向けた基礎調査」事業で組成された学学連携体制を有効活用しつつ、自動車産業の国際競争力の強化に資する組織を立案し、準備委員会設立に向けた調整を行う。	H31/3/8～4/8	委託	2019年度:40百万円以内	2019年度から2022年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:渡辺、福田、林 TEL:044-520-5247 FAX:044-520-5243 E-MAIL: sipadus_publicoffering@nedo.go.jp
3月～4月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/自動運転(システムとサービスの拡張)のうち「ITS無線路側機等の路車間通信以外の手法による信号情報の提供に係る研究開発」に係る公募について	本事業では、2018年度に実施した検討により得られた適用可能性の高い手法について、機能・技術要件の詳細化を行うとともに、2020年度に予定しているモデルシステム整備に向けた仕様案の検討・作成を行う。	H31/3/8～4/8	委託	37百万円以内	2019年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:古賀、福田、水ノ江、林 TEL:044-520-5247 FAX:044-520-5243 E-MAIL: sipadus_publicoffering@nedo.go.jp
3月～4月	2019年度「地熱発電技術研究開発」に係る公募について	、本事業では、2030年のエネルギーミックス実現(地熱発電容量155万kWの達成)に向け、地熱発電の導入拡大を促進することを目的に、環境保全対策による環境アセスメント円滑化に資する技術開発を行います。	H31/3/8～4/8	委託	提案1件当たりNEDO負担額で最大1億円/年度(税抜)を予定	2019年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者:讃岐、丸内 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp
3月～4月	「再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発」に係る公募について	本事業では、再生可能エネルギー熱利用の普及拡大に向けて、トータルコスト低減に資する研究開発を推進します。再生可能エネルギー熱利用システムへの導入には、多種多様なプレーヤーが関わることから、上流から下流までのプレーヤーが一体となったコンソーシアム体制で研究開発を推進するとともに、トータルコスト低減の道筋及び具体的取組み(普及方策)を行動計画にまとめます。さらに、NEDOでは、関係省庁、業界団体と連携しロードマップを作成します。	H31/3/8～4/18	助成率1/2以内	2019年度の事業規模:合計300百万円程度	2019年度～2023年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者:藤田、永石、井出本、権藤 FAX:044-520-5276 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp
3月～4月	「機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発」に係る公募について	本プロジェクトでは、今後成長が期待される機能性化学品(高付加価値、多品種少量生産)の分野において、日本が強みを有する不均一系触媒の技術を用い、これまで行われてきたエネルギー多消費で多くの共生物を排出するバッチ法を省エネで効率的な連続フロー法に置き換えるための研究開発を国内トップレベルの実施主体による産学連携研究体制で進めることにより、機能性化学品が連続精密生産可能な多段階システムを開発し、生産プロセス・イノベーションを創出します。	H31/3/13～4/12	委託	2019年度事業規模:200百万円程度	2019年度～2025年度までの最長7年間	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部 担当者:伊藤・山本 FAX:044-520-5223
3月～4月	「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」(1)無人航空機の運航管理システムの開発/6)遠隔からの機体識別に関する研究開発」に係る公募について	無人航空機の普及に伴う機体の登録や識別方法、及び、このシステム全体のセキュリティ等を含めた、機体の遠隔識別(Remote-ID)に関する空域管理等の運用ルールの導入に資する研究開発を実施します。遠隔からの機体識別(Remote-ID等)に必要な、要件定義・通信方式の選定を行い、データ形式・運用シーケンス等を検討し、機体搭載用の送信機・受信機を具備した無人航空機の機体識別情報、及び位置情報等を共有する通信システムのプラットフォームを開発します。また、有人航空機と無人航空機の空域共有を想定した飛行情報(無人航空機の運航管理者情報機能、飛行計画管理機能、機体情報管理機能等)の情報共有システムを開発します。	H31/3/19～4/17	委託	2019年度の事業規模は300百万円以内	2019年度～2021年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:宮本、永松、山名 TEL:044-520-5244 FAX:044-520-5243
3月～4月	「航空機用先進システム実用化プロジェクト」に係る公募について	本プロジェクトは、航空機の安全性・環境適合性・経済性といった社会のニーズに対応した、軽量・低コストかつ安全性の高い先進的航空機システムを開発し、次世代航空機に提案可能なレベルにまで成熟させることを目的に2015年度より平成2019年度までの予定で推進してきました。2019年度から新たに航空機用電動推進システムを構成する全超電導回転機、超電導ケーブル、インバータ、冷却システムや軽量蓄電池の開発を進めます。	H31/3/22～4/22	委託	平成31年度11.2億円	2019年3月22日から2019年4月22日	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:嶋田、福田、阿部、白石 TEL:044-520-5247 FAX:044-520-5243
3月～4月	2019年度「超臨界地熱発電技術研究開発」に係る公募について	2017年度に実施した「超臨界地熱発電の実現可能性調査」の結果を受け、2018年度から同調査で指摘された課題についての継続的な調査、及び先行しているアイスランドの事例をさらに調査するとともに、我が国で超臨界地熱資源存在の可能性が高いと想定される複数地域で資源量の評価や複数モデルの提示等のほか、調査井に必要な技術課題の整理と、具体的な調査井に必要な仕様(安全・環境対応等を含む)の検討を実施しているところです。当該公募では、超臨界地熱資源の分布、性状、規模等を把握することを目的に、超臨界地熱資源存在の可能性が高いと想定される地域での資源量評価に関する追加公募を行います。	H31/3/22～4/22	委託	上限30百万円/年度	2019年度～2020年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者:田中(俊)、丸内 FAX:044-520-5276 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp
3月～4月	2019年度「研究開発型ベンチャー支援事業/NEDO Entrepreneurs Program(NEP)」の公募について	NEDOは、具体的な技術シーズを活用した事業構想を有する起業家候補支援プログラム(NEDO Entrepreneurs Program;以下「NEP」という。)で活動する個人の起業家候補人材の公募を行います。採択されたNEP事業者は、NEDOが委託した経理業務の支援等の実施に係る経理支援管理法人の支援及び別途NEDOが委嘱する事業化支援人材(事業カタライザー)がハンズオンで行う各種起業活動支援を受けて、事業化活動を実施します。経理支援管理法人の支援とは、本助成事業に係る資金管理・支払対応、NEDOへの報告調整等の支援、発注・各種契約対応等です。	H31/3/25～4/25	委託	100百万円(原則税抜5百万円以内/件)	NEDOが指定する日から起算して原則6か月以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当者:松永、河内、牧野、井川 TEL:044-520-5173 FAX:044-520-5178 E-MAIL: NEP@nedo.go.jp
3月～4月	「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発」に係る公募について	太陽光発電や風力発電など、発電量が天候に左右される等の特徴をもつ再生可能エネルギーをさらに導入するためには、従来の技術及び制度の下では、多くの費用と時間がかかる電力系統の大幅な強化が必要です。本事業では、再生可能エネルギーの導入を将来的にも可能とするため、次世代の系統安定化に必要な基盤技術の開発を目的として、基本計画に定める研究開発項目のうち、次の項目について公募を行います。 ■委託事業:2019年度～2021年度(3年間) 研究開発項目[1]-2 慣性力低下に対応するための基盤技術の開発 研究開発項目[2]-1 配電系統における電圧・潮流の最適な制御方式の開発 ■助成事業:2019年度～2021年度(3年間) 研究開発項目[2]-2 高圧連系PCSにおける電圧フリッカ対策のための最適な単独運転検出方式の開発	H31/3/27～4/26	委託事業と助成事業(助成率1/2以下)	委託事業:約1,250百万円以内 助成事業:約100百万円以内(NEDO負担分)	2019年度～2021年度(3年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 スマートコミュニティ部 担当者:前野、永田 TEL:044-520-5274 E-MAIL: smartcommunity@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～6月	中辻創智社 研究費助成公募	社会的意義あるいは学問的意義は大きいものの公的資金を得難い分野内容、一度失われてしまうと取り戻す事が難しい分野を対象の中心として研究費の助成公募を行います。具体的には、分類学や生態学、自然保護など生物多様性や環境保全に関連する分野を対象の中心とします。しかしながら理系以外の学問領域も対象からは除外しません。科研費の基盤C・若手研究を補完する位置付けです。選考時に評価が同等の場合には、若手研究者からの申請を優先します。	H31/4/15～6/10	—	100万円×4件 50万円×6件	2019年度末まで	一般財団法人中辻創智社 E-mail:research-grant@nakatsui-ff.org
4月～6月	「食と健康」奨励研究助成(自然科学・情報通信・人文科学分野)	本助成は、将来、国際的に活躍する可能性を秘めた、優秀で志の高い若手研究者を対象とした助成制度です。自然科学から人文・社会科学にわたる「食と健康」の分野において、独創的・先端的な研究に専念する優れた若手研究者を助成します。「奨励研究助成(A)」(助成額最大300万円)と、「奨励研究助成(B)」(助成額最大100万円)の2区分の応募枠を設定しています。	H31/4/10～6/17	—	奨励研究助成(A):最大300万円20件程度 奨励研究助成(B):最大100万円20件程度	奨励研究助成(A):1年から3年まで選択可能 奨励研究助成(B):1年	公益財団法人ロッテ財団 研究助成担当 E-mail:zaidan.lotte@lotte-hd.co.jp
4月～6月	キヤノン財団研究助成プログラム「新産業を生む科学技術」	社会の繁栄をめざし、新たな産業の創造を可能にする科学技術研究に対して助成を行います。あなた自身が実現したい社会、新しい産業の姿、そしてその実現に貢献する科学技術研究の構想を提案してください。世の中でまだ認知されていないような産業を生み出す、あるいは、現在ある産業の基盤を置き換えてしまう可能性をもった、独自の発想に基づく未開拓の研究に取り組んでいただきます。	R1/6/3～6/28	—	1件あたり申請総額の上限:2,000万円(予定)	原則3年間	一般財団法人キヤノン財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
4月～7月	「食と健康」研究者育成助成(ロッテ重光学術賞)	本助成は、「食と健康」の分野において、優れた若手研究者がわが国トップクラスの研究者として成長することを願い、それにふさわしい支援を行おうとするものであり、国内の民間助成としては新しい形態の助成制度です。助成対象者には、テニユア職に就くことを目標に、育成支援教員の下で安定した研究の場を確保しつつ、研究に必要な資金を長期にわたり助成します。	H31/4/15～7/1	—	1件あたりの助成金額1,500万円 年間助成件数1件	原則、2020年4月から2025年3月までの最長5年間	公益財団法人ロッテ財団 研究助成担当 E-mail:zaidan.lotte@lotte-hd.co.jp
4月～6月	住友財団 2019年度基礎科学研究助成	この助成は、重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ新しい発想が期待される若手研究者による萌芽的な研究に対する支援を行うものです。助成対象研究は理学(数学、物理学、化学、生物学)の各分野及びこれらの複数をまたがる分野の基礎研究で萌芽的なもの(それぞれの分野における工学の基礎となるものを含む。)	H31/4/15～6/30	—	総額1億5,000万円(1件当たり最大500万円)90件程度	1年間	公益財団法人住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo-found@msi.biglobe.ne.jp
4月～6月	住友財団 2019年度環境研究助成	この助成は、環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行うものです。助成対象研究は、一般研究環境に関する研究(分野は問いません。)、課題研究 2019年度募集課題「深刻化する環境問題の理解および解決のための学際研究または国際共同研究」	H31/4/15～6/30	—	一般研究:7,000万円1件当たり最大500万円 50件程度 課題研究:3,000万円1件当たり最大1,000万円 3件程度	一般研究:原則として1年間 課題研究:原則として2年間	公益財団法人住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo-found@msi.biglobe.ne.jp
5月～7月	2019年度コスメロジー研究助成	対象課題:化粧品及びそれに関連する基礎的分野の課題	R1/5/7～7/8	—	200万円、又は100万円、50万円(選考委員会の裁定による)	2年以内	公益財団法人コスメロジー研究振興財団 Tel:03-3206-7721 Fax:03-3206-7720 E-mail:office@cosmetology.or.jp
6月～7月	キヤノン財団研究助成プログラム「善き未来をひらく科学技術」	多様な価値観が共存する未来社会を洞察し、善き未来をひらくことに貢献する科学技術研究に対して助成を行います。あなた自身の視点でとらえた未来社会の新しい価値、あるいは未来に向けて解決すべき社会課題、そしてそれらの実現に貢献する科学技術研究の構想を提案してください。また世の中で注目されていない独創的な視点、あるいは、特異な発想に基づいて価値創出や課題解決の核心に迫るような研究に取り組んでいただきます。	R1/6/3～7/17	—	1件あたり申請総額の上限:3,000万円	原則3年間	一般財団法人キヤノン財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
5月～7月	令和2(2020)年度ダノン学術研究助成金	「栄養・食品と健康に関する基礎的、臨床的、または疫学的研究」特に重点をおく研究テーマ:小児および高齢者の栄養、食習慣についての疫学、乳製品・プロバイオティクスの有用性、および食育の効果測定	R1/5/15～7/31	—	一般研究助成3件、総額600万円/年以内 若手研究助成4件、総額400万円/年以内	原則として1年間	公益財団法人ダノン健康栄養財団 TEL:03-6890-9490 FAX:03-5724-2901 E-mail:josei@danone-institute.or.jp
4月～7月	島津科学技術振興財団 2019年度研究開発助成	科学技術、主として科学計測に係る領域で、基礎的研究を対象とし、国内の研究機関に所属する45才以下(募集開始4月1日時点)の研究者に助成する。	H31/4/1～7/31	—	(1)科学計測に係る領域全般 総額:2,000万円(20名) (2)科学計測に係る新分野 総額:300万円以下(3名以下)		公益財団法人島津科学技術振興財団 TEL:075-823-3240 FAX:075-823-3241 E-mail:ssf@zaidan.shimadzu.co.jp
3月～7月	A-STEP NexTEP-Aタイプ 2019年度第1回公募	企業による大学等の研究 成果に基づく技術シーズの大規模な実用化開発を支援	H31/3/29～7/31	開発成功時返済	1億円～15億円	最長10年	国立研究開発法人科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ TEL 03-6380-8140 FAX 03-5214-0017 E-mail:jitsuyoka@ist.go.jp
3月～7月	産学共同実用化開発事業(NexTEP) 2019年度第1回公募	科学技術振興機構では、国として支援すべき重要な技術分野を中心に、大型事業に挑戦するベンチャー企業も含め、将来有望な企業等が取り組む、大学等や JST 支援事業の研究成果に基づくシーズを利用した実用化開発を支援します。	H31/3/29～7/31	開発成功時返済	総額1億円以上50億円以下	10年以下	国立研究開発法人科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ TEL 03-6380-8140 FAX 03-5214-0017 E-mail:jitsuyoka@ist.go.jp
5月～6月	START 社会還元加速プログラム(SCORE) 2019	社会還元加速プログラム(SCORE)は、大学等の優れた技術シーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャー※2の創出を促進するためのプログラムです。	R1/5/17～6/12	委託	上限500万円/年 15件程度を予定	1年	国立研究開発法人科学技術振興機構 START 社会還元加速プログラム(SCORE)担当 TEL 03-5214-7054 FAX 03-3238-5373

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
3月～5月	<a href="#">「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(人工知能の信頼性に関する技術開発)に係る公募について</a>	人工知能技術の社会適用を進めるためには、技術の有効性や信頼性を定量的に評価し、性能を保証することが重要となります。2019年度は、本事業の「次世代人工知能技術分野」(研究開発項目[3])における、次世代人工知能共通基盤技術研究開発として、人工知能技術の有効性や信頼性を定量的に評価し、性能を標準的に保証するための方法、思考過程が不透明な人工知能の学習結果や判断根拠を説明できる技術等の研究開発を実施します。	H31/3/29 ～5/8	委託	「人工知能技術の説明性に関する研究開発」については、原則として、先導研究期間においては1件あたりの上限を40百万円とし、複数の研究開発テーマを採択「人工知能技術の品質に関する研究開発」については、原則として、本年度事業規模約140百万円以内において単独又は複数の研究開発テ	2019年度～ 2023年度	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">ロボット・AI部 AIグループ</a> E-MAIL: <a href="mailto:project.ai.trust@nedo.go.jp">project.ai.trust@nedo.go.jp</a>
4月～5月	<a href="#">「革新的新構造材料等研究開発」(研究対象の追加)に係る公募について</a>	本プロジェクトでは、自動車、航空機、鉄道車両等の抜本的な軽量化に向けて、革新的なアルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、鋼板、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)、これらの材料を適材適所に使うために必要な接合技術の研究開発等を実施しています。このような研究開発を進めるため、自動車用途を想定した異種材料接触による腐食防食表面処理の評価技術の開発について公募します。	H31/4/1 ～5/10	委託	2019年度の事業規模は1.2億円以内	2019年度から2022年度	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">材料・ナノテクノロジー部</a> 担当者: 齋藤、廣井、小川、今西 TEL: 044-520-5220
4月～5月	<a href="#">「積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業」に係る公募について</a>	本事業は、金属積層造形における溶融凝固現象を解明し欠陥発生を予測するとともに、プロセス中での高度な計測・機械制御技術を開発することにより、金属の積層造形部品等の高品質の確保及び開発の効率化を目指し、国内素形材企業への装置導入の普及を図ります。	H31/4/2 ～5/9	委託	2019年度事業規模: 150百万円	2019年度～ 2023年度	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">IoT推進部</a> 担当者: 川端・齋藤 E-MAIL: 3d-printing@nedo.go.jp
4月～5月	<a href="#">2019年度「研究開発型ベンチャー支援事業/橋渡し研究開発促進による事業化支援」に係る公募について</a>	本事業では、研究開発型ベンチャーが橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、研究開発型ベンチャーが保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、研究開発型ベンチャーが技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援します。加えて、上述のような取組をNEDOが支援することにより、橋渡し研究機関が積極的にその機能強化に取り組むことを促進します。	H31/4/5 ～5/10	助成率 2/3 以下	助成金の額: 原則1億円まで	2020年3月 31日まで	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">イノベーション推進部 スタートアップグループ</a> 担当者: 板倉、夏目、長野、塚越 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: <a href="mailto:hashiwatashi@nedo.go.jp">hashiwatashi@nedo.go.jp</a>
4月～5月	<a href="#">「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」に係る公募について</a>	本事業は、Connected Industries重点5分野(自動走行・モビリティサービス、ものづくり・ロボティクス、バイオ・素材、プラント・インフラ保安、スマートライフ)を中心に、海外や他分野に横展開可能であり、スタートアップ等の新規プレーヤーに開放的なデータエコシステムの構築に資する業界横断型AIシステムの開発と業界共有データ基盤の開発を通じて、AIシステムとデータプラットフォームが一体となった、AI・データエコシステムの成功事例を創出し、国内企業にとどまらない幅広いデータ連携による価値の創出を促進することを目的とします。 本事業は、以下のテーマにより構成されます。 ケースA: 業界横断型AIシステムの開発 ケースB: 業界共有データ基盤の開発 ケースC: 業界横断型AIシステムと業界共有データ基盤の連携開発	H31/4/10 ～5/9	助成率: 2/3又は 1/2	1年あたり20 億円を事業規模 の上限	2019年度～ 2021年度	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">IoT推進部</a> 担当者: 工藤、久保田 E-MAIL: cip@ml.nedo.go.jp
4月～5月	<a href="#">2019年度 第2回「水素社会構築技術開発事業/大規模水素エネルギー利用技術開発」に係る公募について</a>	研究開発項目II:「大規模水素エネルギー利用技術開発」 (イ)未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築 水素発電の導入及びその需要に対応するための安定的な供給システムの確立に向け、液化水素の受け入れ基地に必要な機器の大型化に関する開発を行う。 (ロ)水素エネルギー利用システム開発 水素のエネルギー利用を大幅に拡大するため、様々な水素キャリアを利用しつつ、水素を燃料とするガスタービン等を用いた発電システムなど新たなエネルギーシステムの技術開発を行う。	H31/4/12 ～5/13	助成率: 1/2 又は 2/3	2019年度の 事業規模: 合 計600百万円 未満 2020年度の 事業規模: 合 計2000百万 円未満	2019年度～ 2020年度	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ</a> 担当者: 宇佐美、早坂、横本
4月～5月	<a href="#">「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」(研究対象の追加)に係る公募について</a>	今回の追加公募においては、データマイニング等を活用して、技術文書から材料開発に必要な情報を収集するための技術開発に関する提案を募集します。 超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクトでは主に有機系材料を対象としており、追加公募においてもプロジェクトの親和性を鑑み、有機系材料を対象とした提案を想定しています。特許・論文等のすでに公開されている材料データや、素材企業が保有する材料データから、物質の物性情報(物質名・物性・数値およびそれらの関係性)やプロセスデータ等を抽出することによりAIが機械学習できる状態(構造化)にするためのツール(構造化AIツール)開発を行うとともに、ツールが出力する結果(抽出したデータの標準データフォーマット(物質名、物性、数値等)が整理されたデータセット)の設計を行うことを目的とします。	H31/4/12 ～5/20	委託	2019年度事業 規模 26.5億円 (うち、今回公 募分 3億円)	2019年度～ 2021年度	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">材料・ナノテクノロジー部</a> 担当者: 足利、三宅 TEL: 044-520-5220
4月～5月	<a href="#">2019年度「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業(実証要件適合性等調査)」に係る公募について</a>	我が国が強みを有し、かつ3E+S(安定供給、経済性、環境適合、安全性)の実現に資するエネルギー技術を対象に、相手国政府機関等との協力の下、海外の環境下での有効性を実証し、その技術の海外での普及につなげることを目的とします。これにより、海外のエネルギー消費の抑制を通じた我が国のエネルギー安全保障の確保に資するとともに、温室効果ガスの排出削減を通じた地球温暖化問題の解決に寄与することを目指します。また、制度的に先行している海外のエネルギー市場での実証を通じて、日本への成果の還元を目指します。	H31/4/18 ～5/27 ページ	委託	1件あたりの事業 規模(NEDO 支出予算額) は200万円以 内、最大で10 件	2020年3月 31日まで	<a href="#">国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</a> <a href="#">国際部</a> TEL: 044-520-5190 FAX: 044-520-5193 E-MAIL: <a href="mailto:international@ml.nedo.go.jp">international@ml.nedo.go.jp</a>